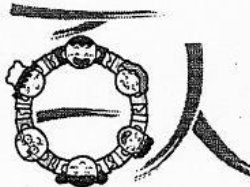


新市誕生 10 周年記念事業

ゆめ・みらい  人 会議
ひやくにんかいぎ

福祉・医療分科会 発表

- ① 日本一の健康寿命都市の実現
- ② いつまでもいきいきとした生活続けるために！
- ③ 最高の医療を市民に・・・理想の病院は！

分科会メンバー

伊藤和敏 勝山恵逸 金澤若夫 紅林富士夫 桑高文夫
高橋剛男 塚本ひろ子 廣瀬安之 松本宜士 森田英五

分科会の目的

高齢化進展の中、我々は福祉・医療という幅広い分野での喫緊の課題に対し、個人・地域そして行政がどう関わっていくかを議論した。病院については夢を語った。

住民アンケート調査の結果

広報しまだ 2015.5月号より

問／現在の島田市の取り組みに対し重要であると思う
のは何ですか

(重要度が高い順)

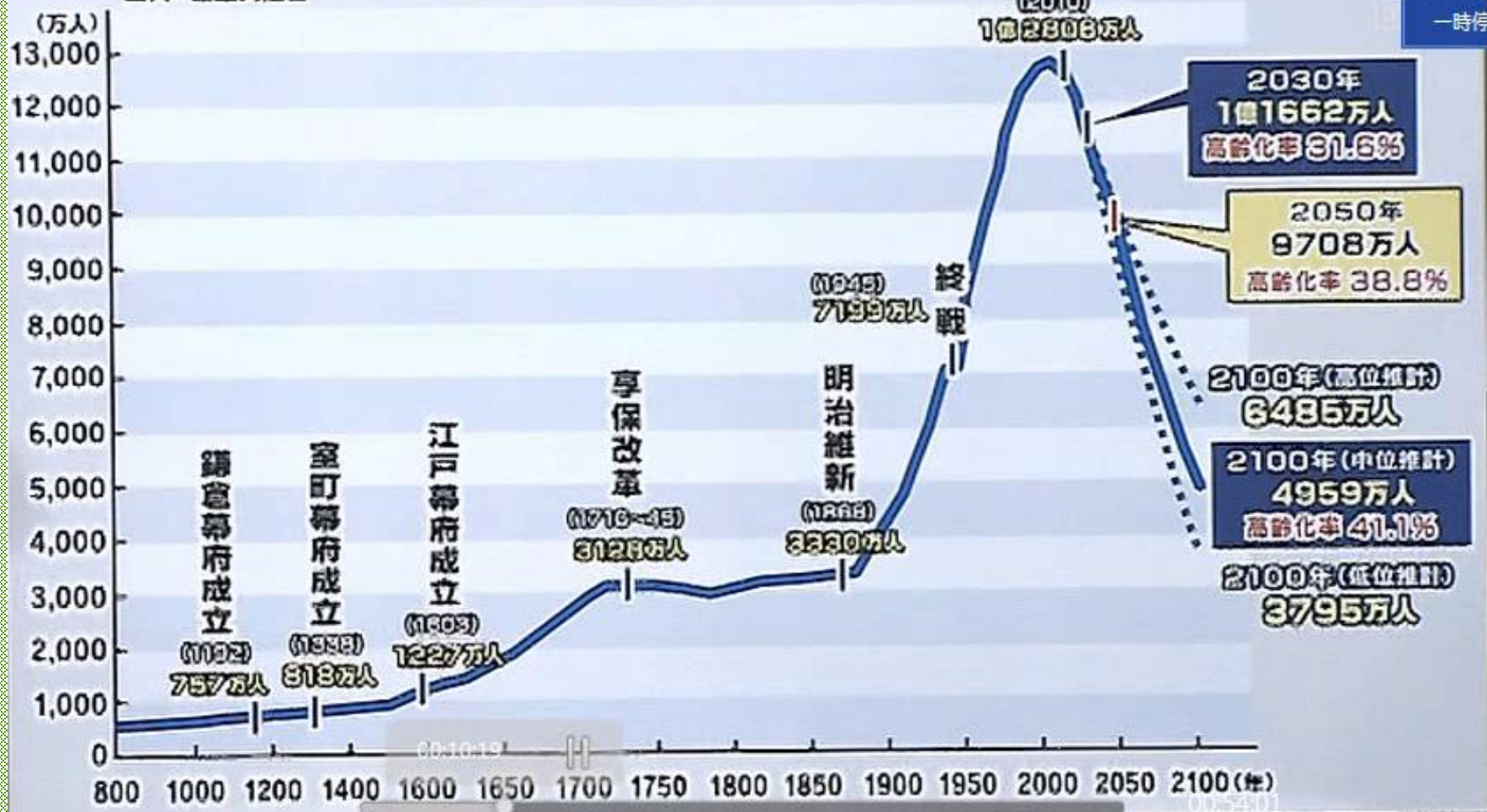
- | | |
|------------------------|------|
| ①位 / 医療の充実 | 【1位】 |
| ②位 / 高齢者の医療・介護・福祉の充実 | 【3位】 |
| ③位 / 地震・水害など災害に強いまちづくり | 【2位】 |
| ④位 / 市の財政の健全運営 | 【4位】 |
| ⑤位 / 障害者が生活しやすい環境づくり | 【6位】 |

第1部 健康

日本一の健康寿命都市の実現

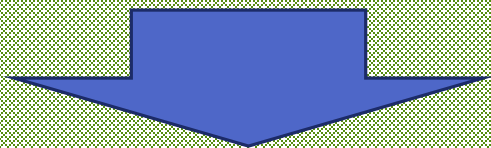


出典：国土交通省

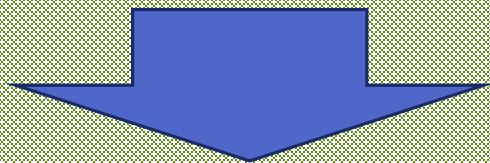


本格報道 InsideOUT 「恐怖の人口激減社会」
より 平成26年2月放送

街の人口減少を食い止め活性化を
図るためには？



まず、現在の住民が元気で活動的
でなければならない



市民の健康寿命を延ばすことを目標
とする

ふじのくにの挑戦

のばそう健康寿命



「健康寿命」とは、介護を受けたり寝たきりにならず、自立して健康に生活できる期間のことです。厚生労働省の発表によると、静岡県の健康寿命は女性が75.32歳(全国1位)、男性が71.68歳(全国2位)でした。また、本県算出の男女計では73.53歳で全国1位です。

一方で、平均寿命と健康寿命の差は、男性8.35年、女性10.89年と開きがあり、この差を縮めるために、健康寿命をのばすことが課題です。

そこで本県は、「ふじのくに健康長寿プロジェクト」を推進し、県民の皆さんがより元気で健康に暮らせるような取り組みを行っています。

健康長寿を図る具体的計画

健康寿命を延ばす手段として「有酸素運動」の効用が従来から言われている。

有酸素運動の種類には

主に屋外で行われるもの

- ・ウォーキング
- ・ノルディックウォーキング
- ・ジョギング
- ・ランニング
- ・サイクリング
- ・クロスカントリースキー

主に屋内で行われるもの

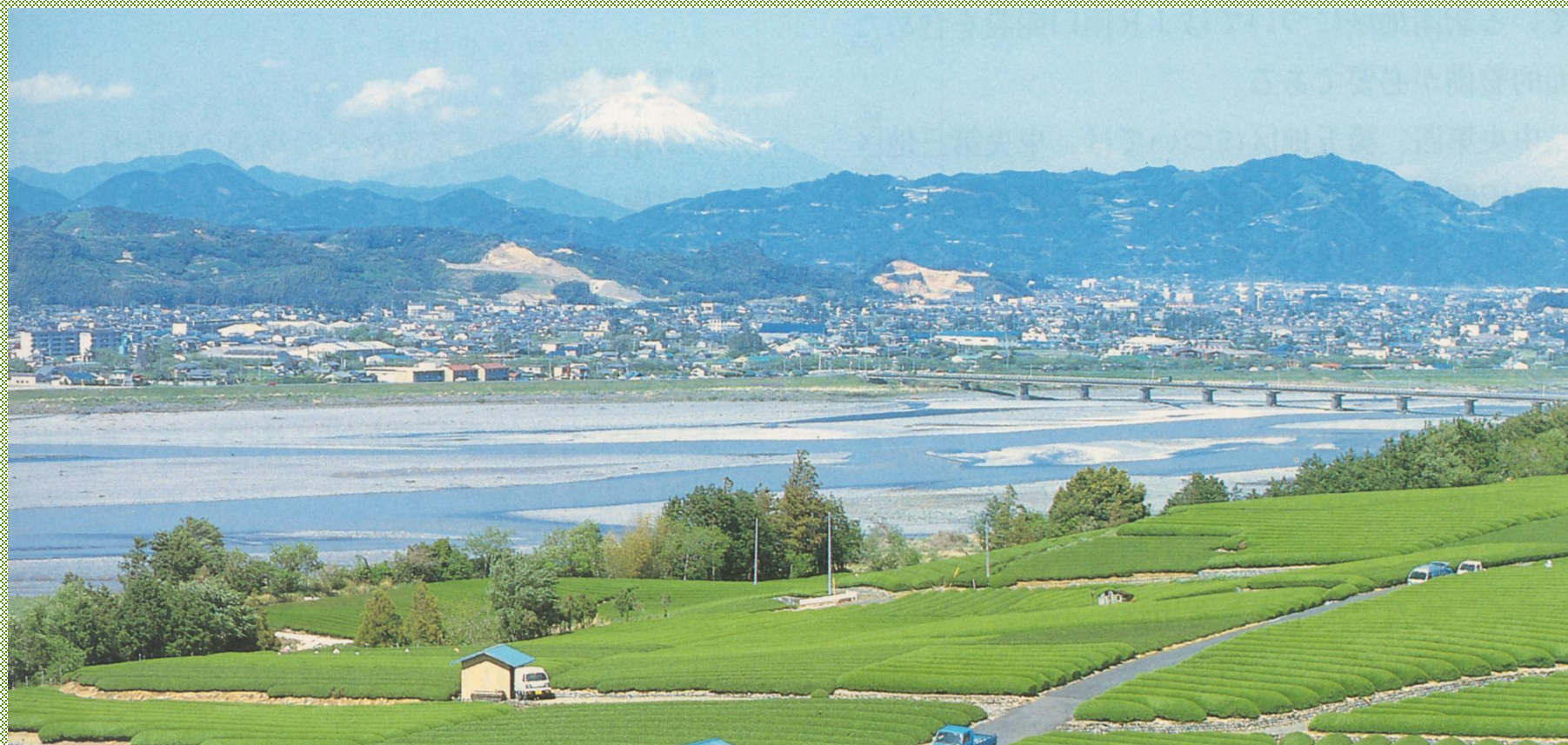
- ・エアロビクスダンス
- ・STEPエクササイズ

プールで行われるもの

- ・水泳
- ・アクアビクス

などがある (wikipediaより)

このウォーキングを大井川流域を運動場として展開し、市在住者をはじめ全国の愛好者に提供して、健康寿命を延ばす町づくりと町の活性化に役立てたい



大井川流域の特に北部森林ゾーン（さらに北部の南アルプス地域）を利用して、多くのウォーキングロード・トレッキングロード・登山道を整備する

そのための手段

1. 市民から候補となる道（歩きやすい、危険が少ない、景色が良い、名所・旧跡があるなど）を募集する
2. コースとしての適切性、難易度（健脚向き・初心者向きなど）を判定し、採否を決める。
3. 道を整備する（トイレ、休憩所なども考慮）
4. 案内表示をコース内各所に設置する
5. ガイドマップなど広報手段を考える
6. マイレージ制など奨励手段を考える

これらの作業は健康づくり課健康指導係が主導し、地元有志が協力して行う

地域のボランティア活動の一端で地区社協
や地区公民館活動として

その地域の高齢者が集まってコースを
検討し、「我が地域自慢のコース」を
推薦し、またコースの整備なども責任
を持って担当して貰うのはどうか？

このように地域の高齢者が社会活動を行うこと
により、その人達の要介護のリスクが軽減され
ることになれば、一石二鳥にも三鳥にもなるこ
とと考える

* さらに構想を進めると

* ウォーキングロードを利用した間伐材の集積

林業に日が当たりつつある

大井川鐵道を利用した運搬 (後述)

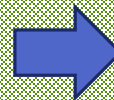
* 間伐材を利用して付加価値を付けた二次産品を作る

(例)・木質ペレット

・CLT (クロス・ラミネイティッド・ティンバー)

・NCC(ナノ結晶セルローズ)

木都島田市の復活



地域にある資源を生かす

市内在住者

全国愛好者

ウォーキングロード

里山の活性化
農家民宿
高齢者の社会活動

健康寿命の
増進

第2部 福祉

いつまでも生き生きとした
生活をするために

(健康寿命以後)



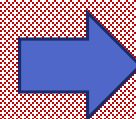
島田市役所に於ける 福祉関連担当課

年少者：子ども未来部（子育て応援課・保育支援課）

障害者：健康福祉部（福祉課）

高齢者：健康福祉部（長寿介護課）

- ・ 島田市民として誰もが受けることになる福祉
- ・ 第1部との関連



- ・ 高齢者対策
- ・ 健康寿命以後

介護を受ける場所

介護が必要になった人はどこで介護を受けたいか

自宅希望

男性：42.2%

女性：30.2%

さらに症状が進んで終の棲家としての希望は

自宅希望：54.6%

医療機関希望：27.7%

内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」平成24年調べ

本人の希望 自宅：79.2%

現実の状況：8.2%

国際長寿センター 平成23年度調べ

理想の「最期」を求めて 自宅で 死にたい

自宅で最期を遂げた人は皆、穏やかな顔で逝き、看取った家族からも「納得のいく別れができた」との声が聞こえてくる。しかし、現在、在宅死は「割合ほどに過ぎない。どうすれば幸せな死を迎えられるのか」。

介護保険

公共&民間サービス

在宅ケアチーム

自宅リフォーム

をフル活用すれば、最愛の家族に囲まれて「理想の最期」を迎えられるのです！

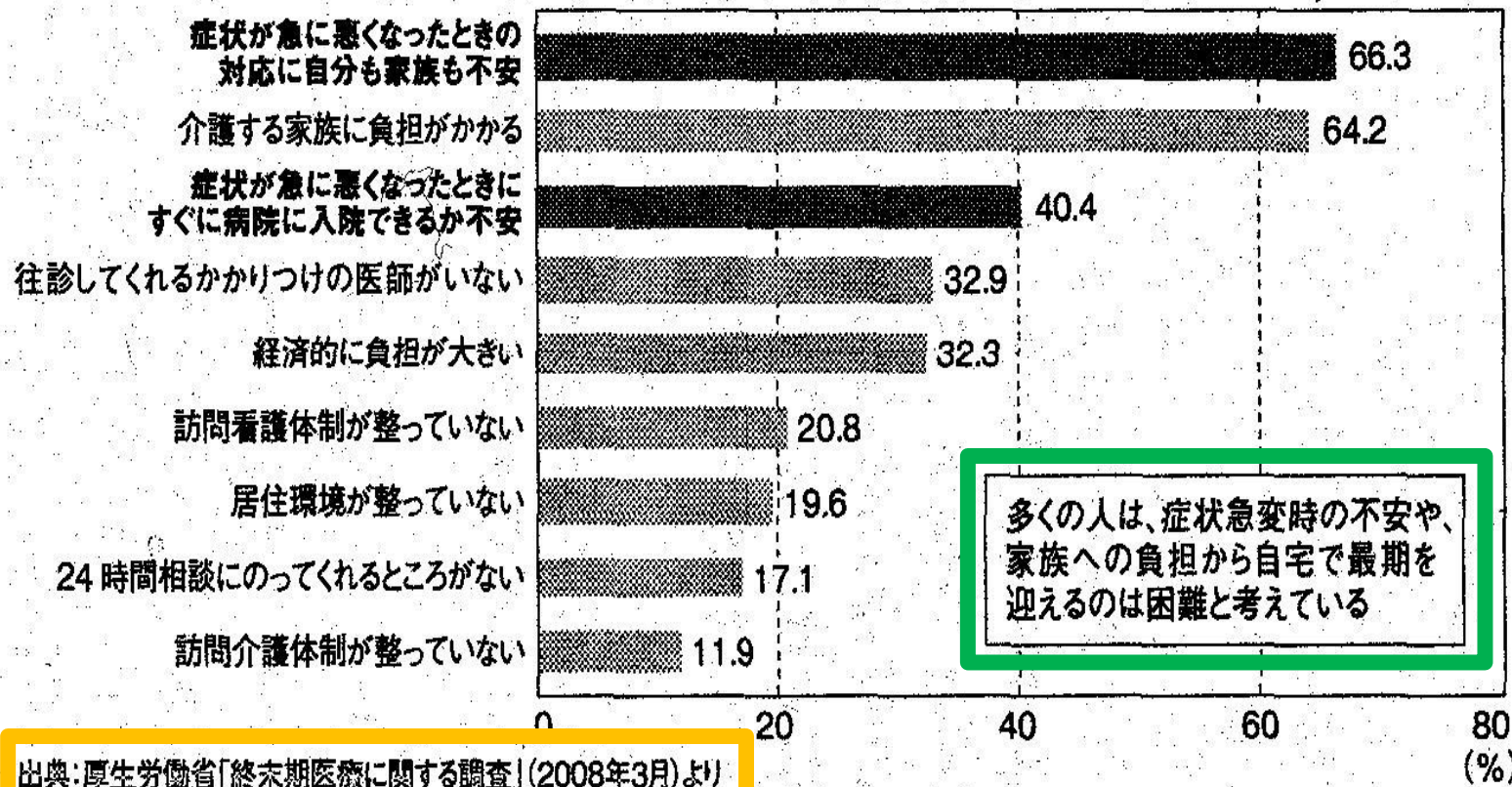


理想は「自宅」だが、現実には必ずしも「自宅」が多くない。

この調査では理想と現実のギャップは他国と比べて日本が一番大きい。

国際長寿センター 平成23年度調べ

自宅で最期まで療養することが困難な理由 (自分の家族が治る見込みがなく死期が迫っている (6ヵ月以内程度)と告げられた場合)



島田市では「往診してくれるかかりつけの医師が少ない」「訪問看護・訪問介護体制が整っていない」などの理由も大きい

島田市で在宅ケアをするために 足りないもの

1. 訪問診療を行う診療所（在宅療養支援診療所）
（現在19施設）
2. 訪問看護ステーション（現在3施設、内24時間対応可能：0施設）
3. 訪問介護（現在11施設、内24時間対応可能：0施設）
4. 居宅介護支援事業所（現在30施設）
5. 訪問リハビリテーション（現在1施設）
6. 訪問服薬指導（現在30施設）
7. 在宅医療連携拠点（チームとしての打ち合わせ）
8. 栄養ケア活動支援（6人）
9. 訪問歯科診療および歯科口腔保健事業（現在29施設）

島田市医師会、各種団体、島田市HP 調べ

島田市内で看取りが可能な施設

一般病院（急性期の疾患が主体）：1施設（481床）

対象患者はほとんど対応可能

慢性期病院（治療の必要がある疾患が主体）：1施設

（35床）必要病床数は推定100～150床

看取りが可能な診療所：19／39施設(全会員数：49)

(島田市医師会調べ)

介護施設：多くの施設で可能になりつつある

有料老人ホーム：なし

島田市では在宅医療推進協議会ができ、協議中

*県内における死亡場所の割合

| 市町 | 病院 | 診療所 | 老健施設 | 老人ホーム | 自宅 | その他 |
|------|------|-----|------|-------|------|-----|
| 県全体 | 73.6 | 1.5 | 2.9 | 6.6 | 13.6 | 1.8 |
| 当圏域 | 69.5 | 0.9 | 4.7 | 6.6 | 16.9 | 1.4 |
| 島田市 | 67.5 | 0.3 | 6.9 | 5.9 | 18.3 | 1.1 |
| 焼津市 | 78.3 | 0.3 | 3.0 | 5.1 | 11.8 | 1.5 |
| 藤枝市 | 65.2 | 2.3 | 6.6 | 7.0 | 17.5 | 1.4 |
| 牧之原市 | 65.7 | 0.5 | 0.9 | 9.2 | 21.8 | 1.9 |
| 吉田町 | 62.9 | 0.4 | 1.2 | 10.0 | 23.8 | 1.7 |
| 川根本町 | 67.6 | 0.0 | 4.8 | 6.2 | 19.3 | 2.1 |

島田市の年間死亡者数

平成23年度：1,096人

平成24年度：1,124

平成25年度：1,087

島田市役所総務課調べ

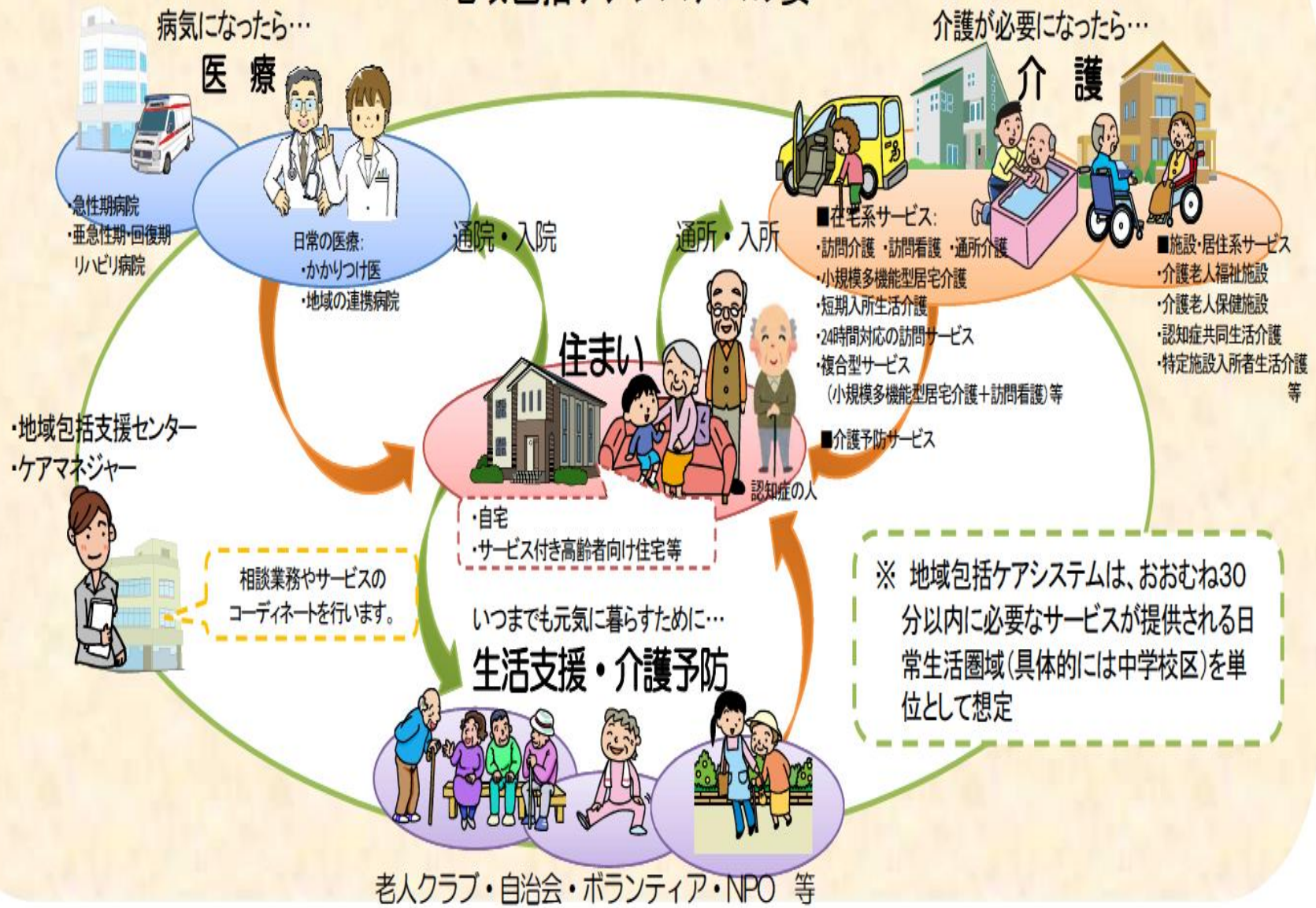
我々の目標

病院(急性期病院・慢性期病院一緒にして)：500人(現在は700人程度)

施設：200人(現在は130人程度)

自宅：300人(現在は180人程度)

地域包括ケアシステムの姿



厚生労働省提唱

さらに細かい介護支援・生活支援には島田市にも有償介護支援ボランティア制度の創設を！

1 介護支援ボランティア制度の概要

介護支援ボランティア制度とは

ボランティア登録をしている高齢者が、ボランティア活動の登録施設・事業所等で行ったボランティア活動に対して、実績を勘案してポイントを付与し、その高齢者の申出により、当該ポイントを換金することで、実質的に介護保険料の支払いに充てることができる仕組み。

(参考)

平成19年9月より東京都稲城市が全国で初めて実施

全国：47市町村で実施中（その他、13市町村で今後実施予定）平成23年3月現在

県内：平成23年度から日南町が一部地区でモデル的に実施

平成24年度から鳥取市、倉吉市が実施予定

（その他市町村でも、取組の検討がなされている）

鳥取県

地区社会福祉協議会の組織

地域には、子どもから高齢者まで様々な人たちが生活しています。そこで起こる福祉問題も様々です。それゆえに、あらゆる問題に対応するための地域性を踏まえた、幅広い範囲からの参加協力により地区社会福祉協議会組織を構成する必要があります。

《組織づくりのポイント》

地域には、町内会・自治会等の住民組織の他に、福祉団体、各種グループ等の活動団体、そして、福祉、教育、保健、医療等の専門機関があり、また、個人で活動をされている方もいます。

地区を構成する方々と一緒に力を合わせて、さまざまな困りごとの解決に向けて取り組むことで、地区住民の安心が広がります。

- ① 地域住民全体に支えられた、総意が結集できる幅広い住民組織によって構成されること。
- ② 福祉、保健、医療等の専門機関や、教育等の関連領域関係者の参加協力を得ること。
- ③ 高齢者や障がい者等ハンディキャップをもつ当事者の参加と、それを支えるボランティアの参加を促進すること。

高齢者の社会参加を奨励

(要介護になるリスクを低減するため)

- * シニア・クラブ等をきめ細かく
(空き家などを利用して、趣味の会など自発的に運営)
- * ボランティア組織の立ち上げ (ポイント制などを島田市に合うように工夫する
・・・換金、仕事など)

いずれにしても地元で自主的に運営し、アレンジされることが必要と考える

これからの在宅ケアに向けて 取り組みたい問題

①医療・介護に関わる各種組織(団体)に対して

在宅ケアに向けての各々の体制を早急に整備するよう依頼する

②島田市に対しての要望

a. 認知症支援ボランティアの育成を図る

既に実施されている認知症支援ボランティア講座をより多くの市民が受講できる機会を増やす。

b. 島田市として地域包括支援センターの体制強化を図る

地域のボランティアの活用、在宅介護にあたる家族の支援強化など。

③各地区に対しての要望

a. 地区社会福祉協議会の設立並びに充実をはかること

住民同士が、この超高齢化による高齢世帯・一人暮らし世帯の急増することを自らの問題として受け止め、誰もが終末期を周囲の暖かい支援で豊かな気持ちを保って人生を終わることができる地域社会づくりが不可欠となってきた。

b. 在宅ケア地域ボランティアの組織化を図る

負担感の増した患者家族を支援する住民ボランティア組織を地域ごとに設けることが必要である。

第3部 医療

最高の医療を市民に
理想の病院は！



新しい島田市民病院で 最も重視するポイント

どんな病院にしたいか？

1. 分科会の意見

信頼の置ける医師が必要なだけ集まって
くれる病院

2. パブリックコメントから

医師等の医療従事者の確保と言う項目が
あり、同様の意見が多かった

研修医人気ランキング上位20病院のまとめ (平成13年度マッチング結果より)

*病床数

600床以上：17/20 最大1,116床、最少383床

*医師数

200人以上：18/20 最多370人、最少46人

*病床数/医師数

5>：18/20 最少1.40、最大8.33

*救命救急（三次救急）：15/20

*日本医療機能評価機構の認定

あり：20/20 なし：0/20

考えられる理想の病院は？

病床数：600床以上

医師数：200人以上

病床数／医師数：5以下

救命救急(三次救急)が可能である

医療機能評価認定病院であること

の条件を満たしたい

そのために必要な要件


- ①病院はできるだけ規模が大きいこと
 - 規模が小さいと若い医師が集まらない
- ②学会などのため全国各地への移動が便利なところ
 - 新幹線、飛行場、高速道路の利用がしやすい
- ③多様な患者が集まる病院
 - 救命救急センターなどを併設していること
- ④災害対応が十分できること
- ⑤医療圏内各所から患者が来やすい交通網があること

①病院規模について

島田市単独で急性期病院（一般病院）を考えると
200～250床程度となって規模が大きな病院には
ならない

平成4年当時の島田市民病院の平均在院日数は36日程度、病床
数は760床。平成24年の平均在院日数は12.1。

→病床は平成4年当時の1/3で足りる。

さらに、平成4年当時は島田市民病院のような一般病院だけであっ
たが、現在の施設はその他に慢性期病院、老人施設など多種類
に分かれている。  計算上は200床程度で充分と考えられる。

**志太・榛原地区合同で800～1,000
床の病院を作る**

②交通の便について

志太・榛原地区内であれば新幹線、東名高速道路、JR東海道線、富士山静岡空港など東京都区内とほとんど同様の便が図れる

勤務する医療関係者に理解を求めるだけでよい

③、④患者を集める力

救命救急センターにする

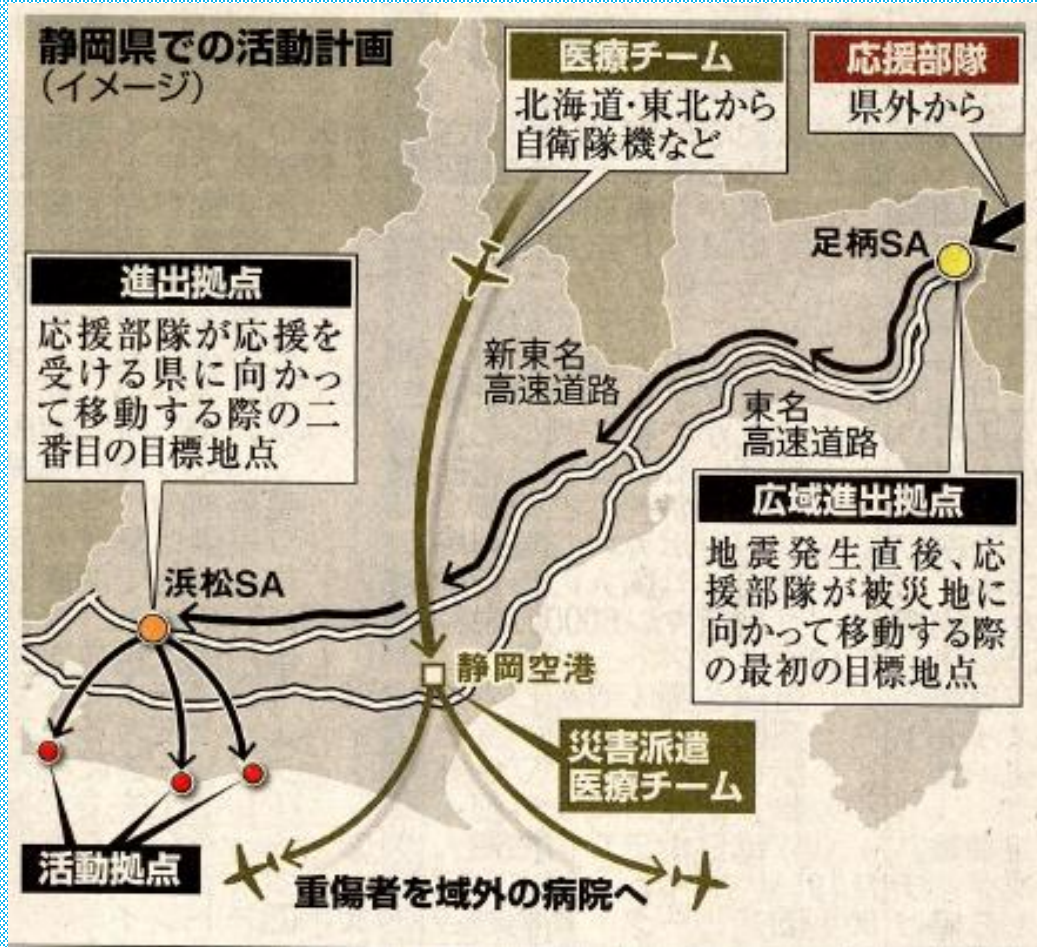
災害拠点病院にする

できればドクターヘリ基地も考慮

建設場所は静岡空港の近くが望ましい

南アルプスや駿河湾での事故にも対応できる、東海地震など大災害にも対応できることになる

災害拠点病院のイメージ



29都府県が大きく被災する想定の大災害に、どう対応するか。政府が作った南海トラフ地震の応急対策活動の計画は、被災地の要請がなくても救助部隊や物資を送るプッシュ型支援を打ち出した。「東日本大震災の教訓を採り入れた」（内閣府）という。ただ、広域災害ゆえの課題も残る。

▼1面参照

- あらかじめ緊急輸送ルート指定。安全確認し、開通させる
- 救援の重点県10県を設定。救助部隊を速やかに投入
- 高速道路のサービスエリアなどに「広域進出拠点」を設定。救助部隊は発生後すぐ拠点に移動
- 被災地の空港に災害派遣医療チームを投入。空港に医療救護所を立ち上げ、患者受け入れや広域搬送の拠点に
- 自動車やヘリの燃料供給態勢の確保
- 遅くとも発生3日目までに物資を輸送

リポート

被災地医療を支援する災害派遣医療チーム(DMA T)は陸路のほか、北海道や東北からは自衛隊機などで道路の被害は大きくなる。内閣府も「陸路のルート見直しなど、柔軟な対応が必要になる」と話す。

震災救援要請待たず

高速SAに拠点／空港に医療施設

南海トラフ想定

⑤交通網について

通院する人は自家用車を運転できない人の率が高くなることを考えると、公共交通（車椅子の使用や、歩行の不安定な人の介助に便利）が主な対象地域から利用できることが望ましい。

大井川鉄道が静岡空港まで延伸して、その途中に病院が立地すれば最適
利用する地方自治体にもメリットあり(地域活性化、観光・・・もしかして県の助成も得られるかも)

大井川鉄道が金谷から焼津まで乗り入れできないか
通院する人が各市の駅まで行けば、そのまま病院玄関まで行けることとなる

中部国際空港セントレア

ストリートビュー



中部国際空港玄関ロビー
(グーグルマップより)

これまでの検討で公共交通 (鉄道) に関連する項目

第1部. 健康寿命関連

- ・ 間伐材などの輸送のための利用
- ・ 体力増強・観光や行楽目的での利用 (全国より)

第2部. 福祉関連(高齢者・障害者・年少者)

- ・ 日常活動の利便性を求めて
- ・ 学童の通学などの利用

第3部. 医療関連

- ・ 通院のしやすさを求めて
- ・ 見舞客の利便性を考えて

全住民が等しく活発な
交流をする町づくりと
しては重要

残せ大井川鉄道 私も応援団員

大井川鉄道（本社・島田市）が経営不振に陥っている問題で、島田市と川根本町の観光関係者らが、鉄道の路線存続について、広く個人の立場から支援する組織を設立する準備を進めている。



組織の名前は「大井川流域鉄道サポーターズクラブ」。9月上旬の設立に向けて、会員を募集している。設立時の会員は300人以上が目標だ。自由な立場で参加できる組織とすることをうたい、年会費は大人が10千円、高校生が500円。1口5千円で法人・団体の賛助会員も募る。

クラブ準備委員会の委員長で、川根本町まちづくり観光協会副会長の生田八朗さん(69)は「地元住

観光関係者ら、個人組織設立へ

民に十分な説明がないまま今春から大幅に減便したことへの不信感など、会社としての大井川鉄道へは様々な思いを持つ人がいる」と話す。しかし、「大井川流域の地域資源として、大井川線と井川線という鉄道をなくしてはならないという点で多くの人と一致できると考えた」と説明する。

クラブの活動には、鉄道を支援する各種イベントを開催するほか、会員証を提示すれば沿線施設の割引が受けられる特典なども検討する。天竜浜名湖鉄道や津軽鉄道（青森県）など県内外の小規模鉄道にも存在する同様のクラブとも交流を図り、ノウハウを蓄積していく計画だ。

大井川線が走る川根地区は、旧川根町が島田市と合併、旧本川根町と旧中川根町が合併して川根本町となり、「川根全体としてのまとまりがなくなった」との声がある。生田さんも「上流の旧井川村（現静岡市）も含め、大井川流域

という縦軸でつながりたい」とクラブの活動を位置付ける。

7月には地区出身者でつくる「東京川根の会」の会合で、準備委員がクラブへの加入を呼びかけた。さらに全国の鉄道・SLファンにも参加を働きかける。

大井川線には今夏、「きかんしやトーマス号」が運行され、夏休み中の親子連れでにぎわっているものの、鉄道側は「トーマス号による収益は」一過性のもの」（伊藤秀生社長）と話し、経営不振の打開に向け、引き続き沿線自治体による支援を求めている。

自治体側は「地域住民からの盛り上がりがないと、行政としては動きにくい」（染谷編代・島田市長）との姿勢だけに、クラブへの参加者や活動がどれだけ広がるかが注目される。クラブについての問い合わせは、準備委員会が事務局を置く川根本町まちづくり観光協会（0547・59・2746）へ。

「地域資源なくせない」

（三宅龍和）

- ・ 大井川鐵道は志太榛原地区を縦につなぐ貴重な財産である
- ・ 市の活性化に重要な役目を果たすことができる
- ・ 使い方によっては将来、空港・新幹線・在来線をつなぐ貴重な交通手段となり得る
- ・ 金谷地区が重要な交通の要衝になる可能性がある
- ・ 観光目的でも南アルプスの玄関口として大鉄と井川鐵道を充実することで静岡市とも充分太刀打ちできる

そのためには鉄道の利用率を上げる必要がある

- a. 運転本数を多く（15～20分間隔） 当面は1両編成でも可
観光用の列車は別扱いとする
- b. 鉄道駅に接続する定期バス・コミバスとの接続を再検討
- c. 全市的に交通体系を再構築
- d. 観光客の誘致を図る
- e. 車両に車椅子用の席、自転車の持ち込み場所などを設ける
（ウォーキングと共に自転車のツーリングもブームになっている）
- f. 北部山地から木材の運搬、空港から貨物の輸送に利用
（島田駅までJR線に乗り入れることが前提）
- g. 利用料金を安くする（住民には市の補助も）

病院建設について各自治体で足並みがそろわない場合

①足並みがそろうまで待つ

- ・耐震基準の強化を図る（耐震壁の設置、ベッド数減分は療養型病床に変更）
- ・地下のサービスヤードのパイプ類を全面的に交換する
- ・医師の確保をできるだけ容易にするため重点的に新鋭医療機械を導入する

②諦めて現地に新設する

③まちなか他、新しい場所に島田市単独で新築

- ・多額の費用が掛かる
- ・ベッド数が中規模病院程度のため医師確保が容易でない
- ・経営が容易でない

①を選択したい

島田市民病院以外の医療施設について

療養型病院を増やす必要有り

公立、私立どちらでも可

新病院完成後、現病院を改修して利用できれば費用的にも有利。

慢性期病院は急性期病院と違い、入院期間も長く、家族や友人達が見舞いに訪れたりするにも住まいから近い方が便利と思われる。

(先進例)

1. 掛川市と袋井市

- ・二市が合同で一般病院を新築し、各市単独の経営より大規模化できた。
- ・掛川市立病院の跡地は民間に依頼して療養型病院や介護施設を新築。

2. 高知県立病院と高知市立病院の合併